

意識変革及び行動変容につながるナッジの横断的活用推進事業



環境省

【令和3年度予算（案） 33百万円（新規）】



意識変革や行動変容につながるナッジの横断的活用を推進します。

1. 事業目的

- ① 具体的な広報・普及啓発事業を対象にナッジの活用方策を立案して効果を検証し、その結果に基づきナッジを組み込んだ広報・普及啓発を展開することで、国民各層の意識変革や行動変容に向けた事業の実効性を高める。
- ② 広報・普及啓発の取組におけるナッジ活用ガイドラインや効果検証の支援ツールを作成・普及することにより、地方公共団体等によるナッジを活用した効果的な広報・普及啓発の実践を促進する。

2. 事業内容

意識変革や行動変容に働きかける取組として行動経済学のナッジ（nudge：そつと後押しする）を活用した効果的な情報発信が「経済財政運営と改革の基本方針」に位置付けられるとともに、「成長戦略」ではナッジの社会実装を進めることとされている。一方、意識変革や行動変容を目的とする広報・普及啓発事業については、内容の質や効果に関する課題が指摘されている。

環境への配慮は一般に、行動の結果が目に見える形ですぐに現れないがゆえに実施を先延ばしにされがちであり、ナッジを活用してバイアスを取り除き、意識変革や行動変容を促すことが重要である。ナッジを活用して広報・普及啓発の方策を企画立案し、徹底した効果検証を通じて効果の認められた方策を展開することで、意識変革や行動変容に繋がる広報・普及啓発を推進する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 (1)(2)民間事業者等
- 実施期間 (1)(2)令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

(1) 広報・普及啓発におけるナッジ活用方策の立案及び検証

ナッジを活用し、得られるエビデンスの質の高い手法により効果を検証することを通じて、様々な環境政策における意識変革・行動変容に効果的な広報・普及啓発の方策を実証。効果の認められた方策を個々の広報・普及啓発事業において展開し、意識変革・行動変容に係る事業の実効性を向上。

(2) ナッジを活用した戦略的な広報・普及啓発の管理及び推進

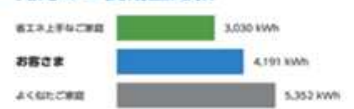
広報・普及啓発を戦略的に実施するための大局的な全体方針を策定。ナッジの活用により実効性ある広報・普及啓発を戦略的に実施するためのナッジ活用ガイドラインを作成するとともに、意識変革・行動変容の効果の算定支援ツールを作成することで、環境省に加え地方公共団体等による効果的な広報・普及啓発の実践を推進。

科学に基づく新しい行動変容促進のアプローチ

- **ナッジ** (nudge: そっと後押しする) とは、行動科学の知見 (行動インサイト) の活用により、「**人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法**」
- 人々が選択し、意思決定する際の**環境をデザイン**し、それにより**行動をもデザイン**する
- **選択の自由**を残し、**費用対効果の高い**ことを特徴として、欧米をはじめ世界の200を超える組織が、環境・エネルギーを含むあらゆる政策領域に活用
- 2017年4月に**日本版ナッジ・ユニット**発足 (事務局: 環境省)
- 我が国では2018年に初めて**成長戦略や骨太方針にナッジの活用**を環境省事業 (エネルギー対策特別会計) とともに位置付け
- コロナ禍に対応した脱炭素社会づくり等、最適なニュー・ノーマルへの行動変容を後押し

省エネナッジの例: 省エネレポート送付により、2%CO2削減が2年継続 (2017~19年度実績。全国50万世帯で実証。20年度は送付停止により効果がどのくらい継続するか実証)

先月のご使用量比較



38% 上がっています
(省エネ上手なご家庭との比較)

● 大変良い
● 良い
● もう少し

これまでのご使用量との比較



過去6カ月のお客さまのご使用量は、よく似たご家庭を上回っています。
20,000円の出費増です

2%の省CO2効果は冷蔵庫2,600万台の買換効果 (投資金額で3兆円)、住宅用太陽光発電80万件分の発電量 (同1.4兆円) に相当

損失を強調したメッセージ

【損失回避性】

「ものを得る喜びよりも失う痛みのほうが強く感じる」という行動経済学の理論を応用

他の世帯との比較

【同調性・社会規範】

所属する集団内での他のメンバーの実態と望ましい水準の理解に役立つ

ナッジを活用した戦略的な広報・普及啓発

- EBPM推進の観点から、エネルギー対策特別会計の事業の成果により得られた**省CO2に係るエビデンスに基づいて**政策を立案し、**省CO2対策の実効性を高める取組**を進めている
- 令和2年7月からのレジ袋有料化に合わせてレジ袋の受け取りの辞退やマイバッグの利用を促進するため、どのような働きかけをすることが効果的であるのかを明らかにしようとした
- 得られるエビデンスの頑健性の高いランダム化比較試験を用いた実証実験とその効果検証を実施し、**結果に整合する広報・普及啓発を展開して実効性の向上**を図っている

実証実験のイメージ

ナッジによりレジ袋辞退率・マイバッグ利用率が増加

- 「**みんなでチャレンジ**」して、その「**結果を定期的にフィードバック**」することが最も効果的であった
- 環境配慮行動の実践度合いも向上。レジ袋・マイバッグについて考えることが省エネ等のその他の環境配慮行動も促進し、家庭での経済効果を生むことが実証された



事前の検証結果に整合する広報・普及啓発を展開